

せとうちちょう 議会だより 第162号

平成28年7月発行

発行／鹿児島県瀬戸内町議会 編集／議会報編集委員会 〒894-1592 鹿児島県大島郡瀬戸内町古仁屋船津 23 番地



第59回奄美群島市町村議会議員大会が、5月19日(木)に喜界町にて開催されました。

大島郡町村議会議長会長として挨拶を行なう本町の安 和弘議長(写真左下)

大島本島南部3か町村(大和村、宇検村、瀬戸内町)提出の「国道58号勝浦～阿木名間トンネルの早期実現について」提案理由説明を行う本町の向野 忍総務経済常任委員長(写真右下)



第2回（6月）定例会では、補正予算議案6件、条例議案1件、契約議案1件、専決議案2件、同意議案1件、その他議案2件の計13件の議案を審議し、それぞれ可決しました。主な議案の要旨は次のとおりです。

一般会計補正予算 (第1号)

諸鈍地区に離島住民生活センター建設

特定離島ふるさとおこし推進事業費（加計呂麻島、請島、与路島の3島が対象）として、2億1091万3千円。

主な特定離島ふるさとおこし推進事業の内容は、諸鈍地区に離島住民生活センター整備費として7112万1千円、農道整備（池地、請阿室、諸鈍、花富、勝能、秋徳地区）4730万円、農業用機械購入として（請阿室地区にトラクター、ローター）688万円、（加計呂麻地区にミニ油圧ショベル等）594万円、（勢里地区に小型トラクター）315万3千円、車両購入（瀬

相直売所用）176万2千円、漁場造成として中層浮魚礁2基（請島近海）388万7千円、観光物産宣伝対策1000万円、人材育成費462万円、定住促進対策として200万円、環境保全対策としてデイゴ害虫駆除369万円、公共用観光施設整備として集落案内板設置671万円、道路環境整備（生間、徳浜、吞之浦、池地、木慈、嘉入、芝、於斉、瀬相、勢里地区）2050万円、港湾施設整備（瀬相港）2150万円などです。

また、企業誘致・雇用創出促進として誘致企業データー抽出委託150万円、過疎地域等自立活性化推進事業交付金1000万円、地域型保育給付費として1248万7千円、加計呂麻島展示・体験交流館等見直し支援委託料200万円、役

場インターネット環境再構築等経費2170万円、特殊病害虫対策事業費として4815万7千円、西古見地区に朝虎松記念碑整備として800万円、マグロ消費促進事業補助金として108万円など。

総額3億1206万1千円を追加しました。

すこやか福祉センター設置及び管理に関する条例の制定

子育て支援対策の一環として旧社会福祉協議会跡地（役場隣り）に設置

子育て支援対策の一環として、母子健康衛生の向上促進を図るため、旧社会福祉協議会跡地に設置するもので、主な事業内容は、

- ① 妊産婦及び乳幼児の保健指導に関する事業
- ② その他母子保健衛生の向上に関する事業
- ③ 町長が必要と認める事業などです。

町へき地診療所 一般X線撮影装置 物品売買契約

町へき地診療所に配置されているX線撮影装置の老朽化に伴い、新規に購入するもので、株式会社横尾器械（鹿児島市）と2106万円で購入しました。

固定資産評価員に 加藤 和正氏 (56歳 古仁屋)

一般質問

第2回定例会では、6名の議員が町政全般に亘り、質問・提言等を行ない議論を交わしました。一部を要約して紹介いたしますが、記事に関しては、質問議員の責任において掲載しています。

なお、一般質問の詳細については町立図書館にて「会議録」をご覧ください。



議員 義岡幸三

議員 町職員の採用基準について

平成27年度瀬戸内町職員採用試験の年齢上限は30歳

までとなっています。

採用後の実務能力の伸びは個人の資質や努力に負うところが大きく、行政能力向上のためには様々な経験や専門知識のある多様な人材確保に努めるべきと考えます。

職員採用試験の年齢制限を緩和する考えはないか伺います。

町長 平成28年度職員採用試験募集要項の受験資格については、従来の考え方で

は「昭和61年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた者」となりますが、多種・多様な人材を確保するという観点から、受験資格の緩和については、行政組織の能力向上のためにも一考するべき事案として受けとめ、他市町村も調査の上、対応をとりたいと考えております。

議員 海岸保全対策について

1. 本町全域の海岸・河口周辺の土砂堆積除去対策について。
2. 嘉徳集落の海岸浸食防止を図る整備計画について。

町長 1. 本町全域の海岸・河口周辺の土砂堆積除去対策につきましては、緊急性・危険性を優先し、重機借上げ等の外注及び、直営作業により対処している

ところであります。
2. 嘉徳集落の海岸浸食防止を図る整備計画につきましては、県が国と協議を進め、本年度、海岸浸食対策事業として国から内示を受けたところであり、本町としても、早急な事業着手に向けて努力する考えであります。

議員 防災対策について

て
1. 東日本大震災の教訓や南海トラフ地震・奄美大島太平洋沖地震等の大規模災害を想定した防災計画と、熊本地震を踏まえた地域防災計画の見直しについて。
2. 防災拠点施設建設計画の進捗状況について。

町長 1. 本町の地域防災計画につきましては、平成26年度に災害基本対策法並びに県地域防災計画の改定等との整合性を図り、新たに地震・津波災害対策編の項目を追加し、南海トラフ地震特別措置法に基づく各種計画や奄美群島太平洋沖地震等を想定した計画を盛り込む抜本的な見直しを行い策定しております。

又、4月に発生した熊本地震を踏まえた防災計画の見直しについては、「国の防災計画や県の防災計画」の

改定との整合性を図りながら「災害に強い町づくり」を進めてまいります。

2. 平成28年度からの新規事業として国に要望しておりました公民館の機能を持った「防災コミュニティ施設」につきましては、4月に国・県に交付申請書を提出し、5月25日付けで交付決定通知を受けております。今年度内に実施設計を行い、30年度内の施設完成を目指したい考えであります。

議員 加計呂麻島生間港の周辺整備について

加計呂麻島への入込客の増加により生間港は、町営フェリーの出入港時には混雑する状況にあります。

利用客の安全と観光振興を図る上でも、駐車場の増設や車両待機所など利便性に配慮した周辺整備が必要で、整備計画を検討する考え

はないか伺います。

町長 古仁屋港生間地区は特定の駐車場や車両待機所が確保されておらず、利用者は荷さばき地や護岸敷きに駐車している状況であります。

このため、フェリーの出入港時には、利用者の安全に支障が生じておりますので、施設管理者の鹿児島県と駐車場及び車両待機所の利用や確保等について協議を進めてまいります。

1. 今後の町当局の方針について

2. 看護師住宅について
3. 採用の見通しについて
4. 町へき地診療所・請島診療所看護師の派遣体制はでないか伺います。

町長 1. 平成12年6月より、請島・与路島両島の診療所へ看護師を常駐させ、

両島民の健康管理、疾病の予防等の指導を行い、医療に関する不安の解消に努めることを目的としており、今後も、島民が安心できる医療の充実に取り組んでまいります。

2. 看護師住宅については、現在のところ常駐看護師専用住宅の確保はなされておりません。

3. 採用の見通しについては、町のホームページとハローワークにて募集を行っておりますが、現在のところ

看護師の確保には至っていません。

4. 与路島への看護師派遣については、先月より巡回診療が行われない週に池地診療所の看護師を与路島に派遣し、島民の健康管理に取り組んでおります。

議員 防災センターについて

1. 本年度から設計に入るとの事でしたが、現在までの進捗状況について伺います。
2. 規模・予算はこの程度見込んでいるのか。
3. 町民に対する構想発表、完成の見通しについて伺います。

町長 1. 平成28年度からの新規事業として国に要望しておりました防災コミュニティ施設については、平成28年4月に国・県に交付申請書を提出し、5月25日

付けで交付決定通知を受けるところであります。

今後は、6月中に設計業務を開始し、年度内に終了する予定としております。

2. 防災コミュニティ施設は、旧公民館の機能を担うコミュニティ部分と新たに災害時に必要な備蓄倉庫や非常用発電機を防災部分として整備いたします。

また、近年の観光客等の交流人口の増加に対応するため、道路及び気象の情報や観光情報の提供、更には利用者が気軽に休憩できる場所を整備する考えであります。

施設規模は、旧公民館の1・5倍の1300平方メートルになる見込みで、全体事業費6億円を計画しております。
3. 基本構想については、6月中に設計業務に着手しますので、設計内容がまと

まり次第、可能な限り早めに公表する考えであります。

現時点では、9月末に施設内容及び規模や完成予想図が概ね完成しますので、10月以降の建設検討委員会での承認後に議会にご説明し、ご理解を頂いたうえで公表する考えであります。

完成の見通しは、平成29年度より工事を開始し、平成30年度の早い段階での完成を目指しております。



稲田隆一郎議員

議員 与路へき地診療所について

看護師不在が続いているが、



澤 佳男議員

議員 与路島の常駐看護師について

与路島の常駐看護師を公募しているということであるが、どのような方法で募集をかけているのか、その内容を

示していただきたい。

町長 町のホームページとハローワークにおいて、本の看護職の要件にて募集を行っています。

議員 町のホームページに『与路島の看護師を募集します』と出ていたが、その文書は事務的なものであり、そこには、何としても来てほしい、という熱意が感じられなかった。

以前、奄美新聞は東京近辺から若者を雇用するために、『南の島で、新聞記者をしませんか?』という広告を雑誌に出して、次々と青年男女を雇い入れていたと聞いたことがある。

『南の海の、美しい自然に囲まれた島で、そこに暮らす人々と共に、医療活動に従事してみませんか?』というよゆうな誘い文句を並べて、積極

的に募集をすれば、関心を持つ人々も出てくると思うが、どうか。

本町には、一ターンとして定住している人々が大勢いる。この人たちは、自分から進んで大自然に囲まれた生活を求めてやってきている人々だから、看護師として与路島に住んで、島の人々の役に立ちたいと考える人は、世の中には結構いるんじゃないかと思う。3年間募集して未だ実現しないというが、募集の方法をもっと工夫するべきではないか。

町長 今後ホームページやハローワークにとどまらず、全国の郷土関係者も含めて、広く広報を徹底していきたいと考えています。

議員 フェリーかけろまにっついて 瀬相と生間のフェリー待

合所の管理人は、現在までに何人の管理人が、それぞれ何年ずつ勤務したのか。

町長 生間の管理人は現在までに6人で、それぞれ7年5ヶ月、5年、6年、1年、2年で、今年度は、新規の方が管理されています。瀬相の管理人は、現在までに3人で、それぞれ5年4ヶ月、9年、23年(継続中)と管理しています。

議員 瀬相待合所の管理人は、23年という長期にわたって管理を継続しているというが、その理由は何か。

商工観光課長 応募には65歳未満、加計呂麻島在住という条件をつけているのですが、ほかに応募者がいないからです。

議員 応募者がいないので

あれば、加計呂麻島にこだわることなく、町内全体に公募を広げればいいことではないか。それと、委託期間には10年とかの上限を設けるべきであると考えてるが、如何か。

商工観光課長 上司と協議してみます。



渡島芳臣議員

議員 町政の進め方について

自衛隊誘致に伴う国からの用地費・補償費はいくらか、入金なされているのか、養豚団地跡地の整備が進んでいませんが理由は何か。

官舎予定地については、阿木名と他に何所帯の入居を予定しているのか、今後のス

ケジュールを伺います。

町長 現在、国と用地・補償についての契約に至っていない状況であります。この整備は国との不動産売買契約後となります。官舎は阿木名地区へ60〜65世帯の予定です。今年度中に不動産売買契約の予定です。

議員 防災センターの嵩上げの高さはどれくらいか、熊本地震により当初設計額より相当上がることが予想されるが、どの程度を見込んでいるのか、今後の予定を伺います。

町長 地盤は1・3m嵩上げする計画です。今後は、6月中に設計業務を開始します。

議員 廃止代替バス路線のモデル事業実施の具体的な

内容、予定路線の場所また、実施に当たって、陸運局、バス事業者、町民の理解を得ているのか、低料金による収入減分の町負担金額はいくらを見込んでいるのかお尋ねします。

町長 モデル事業は本島側2路線、加計呂麻側1路線を計画しています。

実施に当たっては、鹿児島陸運支局と事前協議するとともに、バス事業者との事前調整や町域公共交通会議の開催による関係者の合意、実施に際して住民への周知を行うこととなっています。今月中旬には、町域公共交通会議を開催し、了解が得られれば、実施したい考えです。

尚、低料金による収入減分ではありますが、全路線で実施した場合を想定しますと、町負担分のみで663

万円となっています。

低料金を実施した場合、運航費用に対する運賃収入である収支率が2年連続で6分の1を下回った場合、現在、交付されている県補助金がカットされる事になります。

議員 給食センター建設予定地及び時期、建設検討委員会において協議されて進めているのか伺います。

町長 建設予定地については、結論に至りませんでしたが、時期については、28年度用地取得、29・30年度に設計、建設、31年度に供用開始をしたい考えです。

議員 退職職員の再雇用制度を他市町村では実施していますが、本町でも考えるべきと思いますが、計画をお尋ねします。

町長 瀬戸内町職員の再任用に関する事務取扱要綱に沿って進めたいと考えています。

議員 環境整備について

伊須集落の導流堤嵩上げについては、陳情書を受け調査の結果、総務経済委員会で全員が採択する事を決定しています。嵩上げに向けて進めているのか、進捗状況を伺います。

町長 県へ要請しており、県としても現在、調査・検討中であります。



元井直志議員

議員 嘱託員手当の見

直しについて

本年年度の嘱託員会において、町側は嘱託員手当の見直しを提示したと聞いていますが、その内容等について伺います。

町長 町嘱託員報酬条例では、一人あたり平均月額5万円以内とし、均等割・世帯割・距離割・地形割、その他によって算出した合計額としています。

算出根拠に世帯割とありますが、10年以上も見直しがなされず、本来なら「国勢調査」等の数値が出る5年毎に見直しをするべきところではありますが、当初どおりの計算で継続されているのが現状であります。

今回、最新の国勢調査の数値を用い、均等割・世帯割により、明確な根拠で算出する方法で嘱託員報酬を改定したい旨「嘱託員会」

へお話ししました。

人口の増減等により、報酬額が増減する地区も見込まれますが、総額が決められているため、その影響額がなるべく少なくなるよう心がけたいと思っています。

議員 水産振興課設置の効果について
水産振興課の業務内容、施策、水産振興に対する計画等について伺います。

町長 魚価の低迷や燃料の高騰、後継者不足等、漁業を取り巻く環境は一段と厳しいものがありますが、持続可能な水産業の振興・発展を図り、漁業者や漁業経営体を育成・支援するために「水産振興課」を新たに設置したところであります。業務の内容としましては、港湾・漁港の整備や管理、水産業の振興に係る指導及

び支援、「せとうち海の駅」の管理等でございます。

漁協と連携を図り、漁協青年部や女性部を中心に魅力ある漁業、儲かる漁業を構築することが重要と考え、水産物の需要拡大や魚価安定に繋がる食育や魚食普及の取り組みを推進し、より安定した水産業の振興を図ってまいります。

今年度新しい計画として「奄美大島における水産業振興戦略の策定と島内人材育成・供給システムの構築」を図るため、「奄美大島水産業推進協議会」を設立し、水産業が持続可能な産業として発展していくための検討をしております。

また、市街地活性化策として「マグロ消費促進事業」により、クロマグロの仕入れ価格を支援し、市街地商店街におけるクロマグロメニューの提供や自己消費の

普及を目指した取り組みを行ってまいります。



向野 忍議員

議員 医療・介護・福祉の連携・充実について

1. 本町と宇検村の現状と課題について伺います。
2. 課題解決に向けた地域医療連携体系の構築について伺います。

町長

1. 医師は古仁屋地区に偏在し、医師の確保が困難な状況になっていきます。現在の医療サービスを今後維持することは困難になると想定されます。
2. 「地域医療連携推進法人」の設立により医師等の相互派遣、施設間の共同購

入・共同使用、医師のスキルアップと研修医の受入れ等が可能となります。

医師の確保と医療機関の経営安定が促され、医療サービスの維持・安定・拡充が図れます。

議員 子育て支援について

1. 児童・生徒の医療費の無料化はできないか伺います。
2. 児童・生徒の給食費の無料化はできないか伺います。

町長

1. すぐにも実現したい施策であり、子育てに格差があつてはいけません。と思っております。
- ふるさと納税の活用も含め財源の見通しを踏まえ、平成29年度の実現に向けたいと考えています。
2. 将来的な課題として十分受けとめています。教育委員会と協議の上、検討し

ていきたい。

議員 観光の振興について

ＬＣＣ（ハナライ・エア）効果で本町を訪れる観光客は確実に増加している。宿泊施設等の受入れ態勢の現状、課題、課題解決に向けた施策について伺います。

町長

平成27年度の観光入込客数は12万2千人で2万5千人の増。宿泊施設は42箇所、収容人数は516人となっております。

今後、空き家等を活用した簡易宿泊施設などの登録も促進していきたい。

議員 「18歳選挙権」について

7月予定の参院選・知事選から「18歳選挙権」が適用され、順次、今年行われる本町の町議選等へ適用され

ます。

啓発活動等、本町の取組みについて伺います。

町長

古仁屋高校全生徒（149名）へ「学生のための選挙講座」を開き、3年生57名を対象に「模擬選挙」を行いました。

議員 アンケート等の結果

どうであったか。また新たに対象となる本町の18・19歳は何人が伺います。

総務課長

「政治への関心は変化しましたか」に対し「高まった。どちらかと言えば高まった」が87名で、「わからない」が3名で政治への関心が高まったという結果です。

新たな対象者は18歳59名、19歳19名計78名（6月10日現在）です。

委員会活動

第2回定例会では、総務経済常任委員会（向野 忍委員長）に付託されていた案件に対しての委員長報告がなされました。

（要旨は次のとおりです。）

総務経済常任委員会

『伊須集落海岸導流堤の改良についての陳情』を採択

伊須集落より、時化の度に河川排水溝より大量の流木が河川上流に逆流して堆積し、河川の流れを妨げているので、河川下流の導流堤の建設及び嵩上げについての陳情で、町農林課長、同課長補佐、建設課長補佐の出席を求め、集落区長・

委員立会いのもと現地調査及び意見交換を行いました。河川下流部の堤防は、河口に沿って護岸と直角に導流堤が浜に伸びている上に、高さが護岸より数メートル低く設置しているため、流木や海砂、ゴミ等が導流堤を超えて河川に流入することでありました。流入防止対策として、大型の土嚢を設置してありますが、損傷がひどい状態で、護岸と同程度の高さへの導流堤の嵩上げと延長をして欲しいとのことでありました。



海岸導流堤の現地調査を行う
総務経済委員（伊須集落にて）

農林課より、本地区の護岸は県営の農地海岸保全事業で施工しており、平成27年度に県が護岸延長1167mを耐震も含めて機能診断を行っている。

導流堤の嵩上げや延長はこの診断に入っていないが、今後、嵩上げについて強く要望し、延長についても可能性を求め、海岸保全事業の一環として早急な実施に向けて努力し、集落の長年の懸念事項を解消したいと考えているとのことでありました。

委員より、上流の河川はどうなっているのかとの質疑に対し、建設課より平成29年度に地籍が完了する。その後、準用河川改良等として計画していくとのことでありました。

また、導流堤嵩上げ等の事例はないかとの質疑に対し、嘉鉄集落の導流堤が嵩

上げており、流木やゴミの侵入対策に効果があるとのことでありました。

委員より、県の海岸保全事業に強く要望し、早急に実現すべきとの意見が多く出されました。

以上の現地調査、意見交換等の審査を踏まえ、全会一致で採択すべきものと決定しました。

また、次の意見を町当局へ提出しました。

『伊須集落海岸導流堤の改良についての陳情』審査意見

1. 海岸導流堤については、嵩上げと延長を県に対し強く要望し、早急な実施に向け努力されたい。

2. 河川上流については、地籍調査など集落住民の協力を求め、抜本的な河川改良の早期実現に向け努力されたい。

編集後記

◆今年、瀬戸内町が誕生して60周年の節目の年でありました。

◆町民と行政による実行委員会を組織し、又、全国の郷友会等にも協力・参加をお願いして、各種記念事業を行政が主体となり、取り組んでおります。

◆我々議会も、これまでの60周年の歳月の重みを中心に刻み、新生瀬戸内町の発展の為、議員として、又、これまでの議会活動を検証し、反省を行ない、真に、地域住民の代弁者として、そして、首長の施策の監視機能を強化し、公正な立場で地域住民の福祉向上に更に努力して参る所存です。（岡田）

